

平成27年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において27年度の各会計予算が可決されました。

新年度の予算は、効率・効果的な予算編成に努め、第5次赤平市総合計画の「産業振興」「少子化対策」「住環境整備」の重点事業を中心に、喫緊の課題である人口減少対策に取り組むこととしました。

また、年度当初に市長選挙が実施されるため、義務的経費や継続して実施する建設事業を中心とした骨格予算となりますが、平成27年度からスタートする子ども・子育て支援事業計画に基づく新規施策や、赤平市町内会連合会からの要望に基づく支援拡大等、直面する課題に対処するための予算を計上しました。なお、このほかの新規事業や政策的な判断を要する経費は6月以降の補正予算で対応することとしています。

会計区分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	89億1,299万円	83億9,429万円	5億1,870万円	6.2
国民健康保険特別会計	19億8,503万円	19億2,643万円	5,860万円	3.0
後期高齢者医療特別会計	2億5,307万円	2億6,446万円	△1,139万円	△4.3
土地造成事業特別会計	17万円	17万円	0万円	0.0
下水道事業特別会計	6億1,966万円	6億3,910万円	△1,944万円	△3.0
霊園特別会計	420万円	563万円	△143万円	△25.4
用地取得特別会計	4,532万円	4,532万円	0万円	0.0
介護サービス事業特別会計	2億1,021万円	2億1,302万円	△281万円	△1.3
介護保険特別会計	14億2,567万円	14億3,726万円	△1,159万円	△0.8
水道事業(企業)会計	5億7,512万円	6億607万円	△3,095万円	△5.1
病院事業(企業)会計	33億7,049万円	66億7,659万円	△33億610万円	△49.5
合計	174億193万円	202億834万円	△28億641万円	△13.9

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

一般会計予算の内訳(歳入)

市税収入は、人口減少や資産の評価替え等により、市税全体で前年度比4,064万円(△4.7%)の減少となった一方、地方交付税は、前年度比6,621万円(1.6%)の増加となり、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も含めた地方交付税総額としては、前年度比4,771万円(1.1%)の増加となりました。また、財政調整基金繰入金は前年度比5,437万円(13.9%)の減少となっています。

区 分	平成27年度 当初予算額	構 成 比	平成26年度 当初予算額	増 減 率
市 税	8億1,812万円	9.2	8億5,876万円	△4.7
地 方 譲 与 税	6,378万円	0.7	6,547万円	△2.6
利 子 割 交 付 金	140万円	0.0	170万円	△17.6
配 当 割 交 付 金	193万円	0.0	174万円	10.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87万円	0.0	30万円	190.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2億2,922万円	2.6	1億5,777万円	45.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,006万円	0.1	637万円	57.9
地 方 特 例 交 付 金	208万円	0.0	181万円	14.9
地 方 交 付 税	42億 284万円	47.2	41億3,662万円	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100万円	0.0	100万円	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,663万円	0.3	6,245万円	△57.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4億2,156万円	4.7	4億1,133万円	2.5
国 庫 支 出 金	10億5,576万円	11.9	11億4,493万円	△7.8
道 支 出 金	3億8,121万円	4.3	3億7,212万円	2.4
財 産 収 入	2,361万円	0.3	2,466万円	△4.3
寄 附 金	200万円	0.0	0万円	皆増
繰 入 金	3億4,730万円	3.9	4億 573万円	△14.4
繰 越 金	3,000万円	0.3	3,000万円	0.0
諸 収 入	7,832万円	0.9	6,152万円	27.3
市 債	12億1,530万円	13.6	6億5,001万円	87.0
総 合 計	89億1,299万円	100.0	83億9,429万円	6.2

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

民生費は、臨時福祉給付金及び、子育て世帯臨時特例給付金の減少などにより、前年度比で1億1,226万円(△5.2%)減少し、消防費は、継続事業である赤平消防署消防総合庁舎建設等により、前年度比5億9,197万円(137.9%)の増加となっています。また、諸支出金については、主にし尿の共同処理に伴う下水道使用料の減少等により、下水道事業特別会計に対する一般会計からの繰出金が増加し、全体として前年度比で4,082万円(2.4%)の増加となっています。

区 分	平成27年度 当初予算額	構 成 比	平成26年度 当初予算額	増 減 率
議 会 費	6,962万円	0.8	6,434万円	8.2
総 務 費	2億4,168万円	2.7	2億1,389万円	13.0
民 生 費	20億4,958万円	23.0	21億6,184万円	△5.2
衛 生 費	4億3,255万円	4.9	4億2,199万円	2.5
労 働 費	347万円	0.0	351万円	△1.1
農 林 水 産 業 費	8,541万円	1.0	9,705万円	△12.0
商 工 費	1億3,194万円	1.5	1億4,847万円	△11.1
土 木 費	7億1,948万円	8.0	7億2,257万円	△0.4
消 防 費	10億2,126万円	11.5	4億2,929万円	137.9
教 育 費	3億5,223万円	4.0	3億5,655万円	△1.2
公 債 費	9億1,245万円	10.2	9億3,623万円	△2.5
諸 支 出 金	17億1,571万円	19.2	16億7,489万円	2.4
職 員 給 与 費	11億5,761万円	13.0	11億4,367万円	1.2
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	89億1,299万円	100.0	83億9,429万円	6.2

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものを。

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は職員の給与回復等により、前年度比で3,577万円(2.9%)の増加、普通建設事業費は赤平消防署消防総合庁舎建設事業や消防救急デジタル無線整備事業等の増加により、対前年度比5億4,974万円(84.5%)の増加となっています。

区 分	平成27年度 当初予算額	構 成 比	平成26年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	12億5,491万円	14.1	12億1,914万円	2.9
物 件 費	8億9,462万円	10.0	8億6,512万円	3.4
補 助 費 等	14億4,265万円	16.2	15億 626万円	△4.2
扶 助 費	16億5,661万円	18.6	17億 857万円	△3.0
普 通 建 設 事 業 費	12億 13万円	13.5	6億5,039万円	84.5
維 持 補 修 費	2億8,769万円	3.2	3億 233万円	△4.8
公 債 費	9億1,245万円	10.2	9億3,623万円	△2.5
積 立 金	440万円	0.0	241万円	82.6
投 資 及 び 出 資 金	2億1,071万円	2.4	1億9,788万円	6.5
貸 付 金	3,538万円	0.4	2,511万円	40.9
繰 出 金	9億9,344万円	11.2	9億6,085万円	3.4
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	89億1,299万円	100.0	83億9,429万円	6.2

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したもの。（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰り出すための費用です。